

テーマ▶ICT利活用による働き方改革 協賛/北國銀行

北國新聞社は今年度、ビジネスの課題を探り、解決するためのヒントを紹介する「ビジネスフォーラム」を随時開催します。第1回は「ICT(情報通信技術)利活用による働き方改革」をテーマに開き、ギフト製造メーカー「アプラス」(加賀市)における新システム導入の成果等について、同社の坂本博胤社長と、システム供給元のソフトウェア開発会社「アリーナシステム」(金沢市)の野本真砂子常務、両者を橋渡した北國銀行(同)の大家智子コンサルティング課ICT推進チーム推進役の3氏に語っていただきました。

※第1回は新型コロナウイルス対策の観点から紙上で開催としました。なお、文中の敬称は省略しています。

日本と中国で即時にデータ共有



アプラス代表取締役社長  
**坂本 博胤氏**  
加賀市(旧山中町)出身。父の経営する漆器の製造販売会社を経て、2001年3月にアイテイス(現・アプラス)を創業。

主力商品の一つとして、生花に保  
存料などを含まず長持ちするよう  
にした「プリザーブドフラワー」を取

り扱っています。このプリザーブド  
フラワーをあしらうインテリアア  
プールの多くを中国から輸入してい

情報の一元管理で効率化  
企業風土変革のきっかけ



以前のアプラスは、中国との取引情  
報に関するさまざまなエクセルファイ  
ルの資料を作成し、それをメールでや  
り取りをしながら、日本と中国のス  
タッフ間の意思の疎通を行っていまし  
た。資料数が多いこと、それぞれの内容  
も複雑であり、取引の全体像が容易に  
把握しづらいものでした。

中国・上海に設けた現地法人を仲  
介し、長年、取引を続けてきました  
が、中国での仕入先が30社程度に増  
え、取扱量が伸びるにつれ、メールで  
のやり取りなどの事務・管理作業が  
膨大になり、負担が大きくなってき  
ました。

仕入先ごとに受発注、納品、検品、  
日本への出荷という手続きを取りま  
すが、納品は一度に全てが行われる  
場合もあれば、分納ということもあ  
ります。デポジット(保証金)も含め、  
商品の管理とお金の管理、そしてス

ケジュールの管理の三つが複雑に絡  
み合っていたわけです。  
こうした中、一年半ほど前に北國  
銀行を介してアリーナシステムに中  
国との取引情報を一元管理する新シ  
ステムの開発を依頼しました。当社  
とアリーナシステムのいずれも業  
務内容を熟知する北國銀行をコンサ  
ルに挟むことで、円滑に開発が進ん  
だとの印象を持っています。

三者で話し合いを重ねた結果、ソ  
フトウェア開発会社「サイボウズ」  
(東京)の提供するクラウドサービス  
で、データベース型の「キントーン」  
と、スケジュール管理に適した「ガ

2月に稼働開始  
3分の1の労力

企業のニーズに応じてサポート



北國銀行コンサルティング部  
コンサルティング課  
ICT推進チーム推進役  
おお 大家 智子氏  
金沢市出身。現・三菱UFJインフォメーショ  
ンテクノロジーに就職。結婚を機に帰郷し、  
2008年1月に北國銀行入行。

株式会社北國銀行(金沢市)  
1943年設立、2020年3月期の経常  
収益は640億5000万円、預金残高は  
3兆7126億円、貸出金残高は2兆61  
79億円。東証一部。

労力からコスト縮減



アリーナシステム常務取締役  
の 野本真砂子氏  
白山市(旧美川町)出身。会計事務所、ソフト  
ウェア会社を経て、2002年6月、現社長の  
花尾正人氏とともにアリーナシステムを創  
業。16年より現職。

なシステムが最適なをご提案できるの  
が当行の強みです。  
テレワーク環境  
企業ニーズ高く  
働き方改革にICTの利活用は有効  
です。新型コロナウイルスの感染予防  
対策としてテレワーク環境を整備した  
い企業のニーズは高まってきていま  
す。外部から社内ネットワークにア  
クセスする仕組みや、情報を共有する  
ためのグループウェアなどのツールが  
あれば、効果的なテレワークは望め  
ないでしょう。

当社、サイボウズの「S-パートナー」  
「アライアンスパートナー」「コン  
サルティングパートナー」として、キ  
ントーンやガールーンなどの導入支援を請  
け負っています。アプラスの場合は、日  
本側と中国側で受発注の情報を一元管  
理するようにシステムを改めれば、さ  
まざまな課題が解決できると考え、キ  
ントーンを応用した仕組みが最適と判  
断しました。大変な要件定義の作業も  
コンサルに北國銀行が入ることで、う  
まくまとまりました。

日本側と中国側で個別に情報を管理  
すると、それだけ余計な人手を要しま  
す。日本と中国の間で何度もやり取り  
を繰り返せば、ミスや漏れが誘発され  
かねません。いざ必要な資料を探すの  
も時間がかかり、その労力や経費は意  
外と侮れないのです。  
クラウドサービスのキントーンを活  
用すれば、管理に人手がかからないよ  
うになり、今回のケースにたとえると、  
日本と中国で同じパソコンの画面を見  
ながらの話し合いも可能になります。  
操作も容易で、日本からでも、中国から



アリーナシステムの玄関ロビー

アリーナシステム株式会社(金沢市)  
ソフトウェア開発(システム関連)、業務コ  
ンサルティングなど。東京に支店、大阪、名  
古屋に営業所を構える。資本金は9000  
万円。従業員数は39人。2019年12月期  
の売上高は約4億5000万円。

プリザーブドフラワーのインテリア商品(アプラス提供)



分の1程度の労力で済むはず。  
ICT利活用による働き方改革は

人手不足を補う効果が見込めます。  
事務や管理に割く時間が減ったこと  
で、スタッフには従来以上に商品の  
開発などに注力してほしいと願って  
います。上海には日本語が堪能で、勤  
続15年以上の優秀な中国人スタッフ  
が3人いますが、余った時間を利用  
してもっと活躍の機会を与えてあげ  
ればきっと大きな成果を上げてくれ  
ると信じています。

株式会社アプラス(加賀市)  
インテリア商品、漆器品などの製造販売。東  
京に支店と東京アトリエ、大阪大丸梅田店  
に販売店、中国・上海に現地法人を構える。  
資本金は2000万円。従業員数は61人。2  
019年9月期の売上高は9億2000万円。